



その他インセンティブ施策の検討状況について



有識者マッチング制度 令和5年度試行概要



- 自然共生サイト認定に向けた調査や認定後の管理の充実・質の向上等に向けた伴走支援策として、申請を予定している又はサイトを有する**活動実施者と有識者等をマッチングする制度**を検討中。
- 今年度は、**自然共生サイトへの申請を検討しているサイトへの有識者の派遣を試行的に実施。**

派遣先・派遣した有識者の概要

派遣先	場所	概要	課題（派遣先へ事前聞き取り）	派遣した有識者
大王製紙株式会社	大王製紙株式会社 横岡山社有地 (愛媛県四国中央市)	雑木林	モニタリングの対象種、調査内容、頻度	愛媛県総合科学博物館 学芸課 自然研究グループ 担当係長 小林 真吾 様
新庄漁業協同組合	田辺湾 (和歌山県田辺市)	里海	- サイト申請の区域の設定 - 管理計画（調査手法や頻度） - 固有種の同定	NPO法人 大阪湾沿岸域 環境創造研究センター 専務理事 岩井 克巳 様
ふるさと創生大学	ふるさと創生大学 (岩手県気仙郡住田町)	水田	モリアオガエル以外のモニタリングデータ、ノウハウが無い	むかい*いきもの研究所 向井 康夫 様

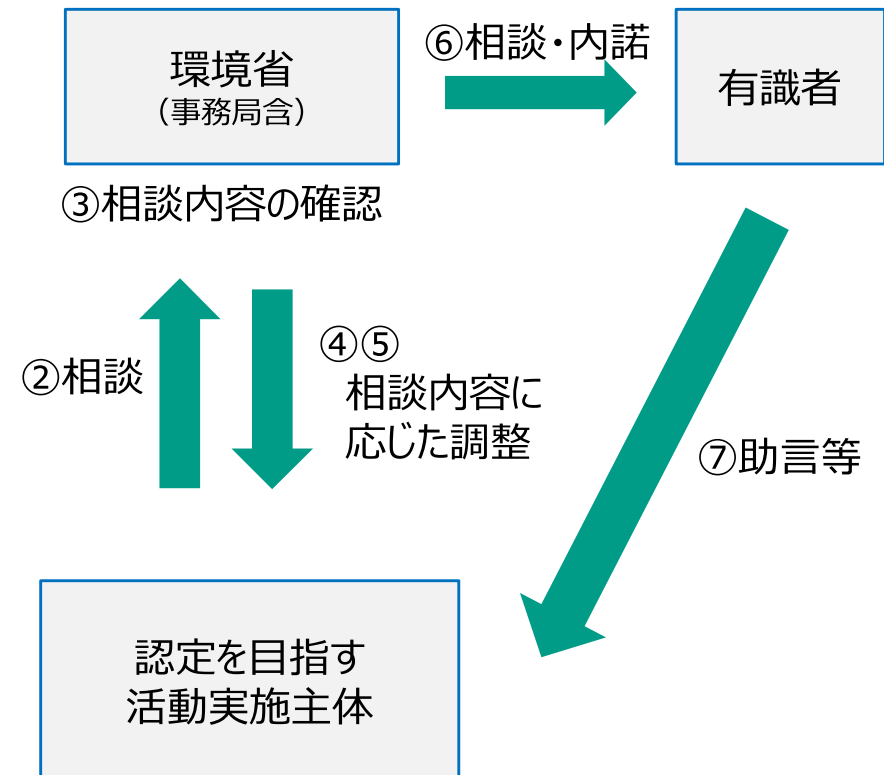
有識者マッチング制度の活用イメージ（案）

■ 活動実施主体が、自然共生サイトの認定申請に向けて相談をしたいケース

- ① 活動実施主体が有識者リストを参照
- ② 活動実施主体が環境省問合せ先に相談
※ 相談内容が明確な場合は有識者のリクエストが可能
- ③ 環境省にて相談内容を確認
- ④ 相談内容に応じて以下の流れで調整
 - A. 自然共生サイトの制度や認定手続きに関するもの
→ 環境省にて助言
 - B. 生物調査の手法・内容や活動体制等に関するもの
→ 有識者に協力を依頼

以下、Bの場合

- ⑤ 相談者（活動実施主体）がチェックリストに沿って資料等の準備
- ⑥ 環境省から有識者に相談し内諾
- ⑦ 環境省が相談者と有識者をマッチング
- ⑧ 有識者から相談者に対して助言等の実施



旅費・謝金等については両者で調整し、活動実施主体が負担することを想定
有識者のマッチング後も環境省も適宜サポートを行う

来年度の実施方針案

- 有識者マッチングの試行（地方事務所と連携し10件程度を想定）
- 派遣する有識者向けガイドラインの作成
- 有識者リストを整備

補助金の活用 公的な資金（生物多様性保全推進支援事業）



- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）は、令和6年度から**自然共生サイト**での活動も支援対象。

令和6年度の交付対象事業

対象事業	交付対象となる事業内容
重要生物多様性保護地域等保全再生	国立公園、国定公園、自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、ラムサール条約湿地、世界自然遺産、ユネスコBR、 自然共生サイト 内における生息環境の保全再生
広域連携生態系保全のための活動計画策定等支援	生物多様性地域連携促進法又は自然再生推進法に基づく法定計画の作成、当該計画に基づく事業で地域の生物多様性の保全再生・生態系ネットワークの構築に係る広域の取組
地域民間連携促進活動	生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置又は運営に係る体制の構築並びに同センターが実施する取組
国内希少野生動植物種生息域外保全	国内希少野生動植物種を対象とした、種の保存に資する飼育・繁殖・野生復帰の取組
国内希少野生動植物種生息域内保全	国内希少野生動植物種を対象とした生息環境改善のほか、これに付随する分布状況調査・保全計画策定等の取組
里山未来拠点形成支援	重要里地里山、都道府県立自然公園、都道府県指定鳥獣保護区、 自然共生サイト 等の生物多様性保全上重要な地域における環境的課題と社会経済的課題を統合的に解決しようとする活動

- 公的な資金に加えて、自然共生サイトの支援を目的とする民間の助成事業も存在。

事例：ドコモ市民活動団体助成事業（環境分野）

対象団体	日本国内に活動拠点を有する民間の非営利団体 ・任意団体可（5人以上のメンバーで構成、ホームページ等での活動の情報発信、会則、規約に相当する文書を有する団体） ・申請事業の活動について、団体のホームページやSNS等による定期的な情報発信 など	
対象活動	生物多様性の保全を推進する活動 （森林の保全、自然体験プログラムなど）	30 by 30目標達成に貢献する活動 ・「自然共生サイト」認定制度への申請・登録をめざす活動 ・自然共生サイト認定後の活動のステップアップを目的とした活動
助成金額	<u>上限80万円（1団体）</u>	<u>上限300万円（1団体）※1年間150万円上限</u>
助成期間	1年間 （2024年9月1日～2025年8月31日）	2年間 （2024年9月1日～2026年8月31日）
その他の特徴点	（助成金額の増額対応） 活動成果の普及・拡大等が見込め、社会課題の解決に繋がることが想定・期待される活動については、用途を明らかにしたうえで最大20%の増額を実施。 ※今年度は、活動基盤強化（人材育成、資金調達など）	
	（特定課題）特に重点的に取り組まなければならない緊急性の高い社会課題を「特定課題」と位置付け、採択率を高め設定し、MCF事務局が積極的に団体と関わり、活動を支援。 ※特定課題テーマ：「30 by 30への貢献」	

<参考> 有識者マッチング制度

令和5年度試行結果（現地調査概要（事例：ふるさと創生大学））



実施日	令和6年2月20日（火）
派遣先	ふるさと創生大学（岩手県気仙郡住田町）
派遣した有識者	むかい*いきもの研究所 向井康夫 様
現地の概要	田んぼ・松林・畑を含む里山環境
管理・活用の状況	- 田んぼの水源となっている川から水が流れるよう水路を補正している - カエルの卵が孵化した後、田んぼに落ちるよう、産卵する木の位置を調整している - 田んぼ・隣接する畑について自然共生サイトに申請を検討中 - 田んぼではモリアオガエル（卵含む）を確認しているが、他の生物調査は行っていない - 地域の住民を招き田植え体験等の企画を実施し、環境教育の場としても活用している
現状の課題	- モリアオガエル以外の生物相調査の情報が十分でない - モニタリングの体制・ノウハウがない - 田んぼに対するシカ・イノシシ等の獣害対策
有識者のコメント	- 田んぼが山に囲まれており日照時間が短く、土が乾きにくく非常に良い湿田環境である - 中干を実施しないのは、田んぼに生息する水生生物にとってとても良い事である 子どもたちを招いた調査会等により、田んぼに生息する生物の調査等を実施する事ができる - 調査会の進め方や、生息する生物の見分け方等については、1度一緒に実施いただければ、次回からはふるさと創生大学の職員のみで実施いただけるような内容である



田んぼ内の様子



コオイムシ
（準絶滅危惧(NT)）

現地調査の成果と今後の方向性

- 現地調査実施時は気温が低く、モリアオガエルの姿は目撃されなかったが、**活動実施者も気づいていなかった希少種（コオイムシ（環境省RL：準絶滅危惧(NT)））が確認された。**
- 有識者からは、簡易な生物相調査として、地元の子供達も参加しながら調査できる方法等の提案もなされた。
- 動植物が生息できる環境があることは分かったが、調査データが不足しているため、現地の生態系を把握しやすい春・夏頃に再度調査を実施し、有識者・地方環境事務所の協力を得ながら、**令和6年度後期の申請を目指す方針**とした。